

2021年12月15日 全17頁

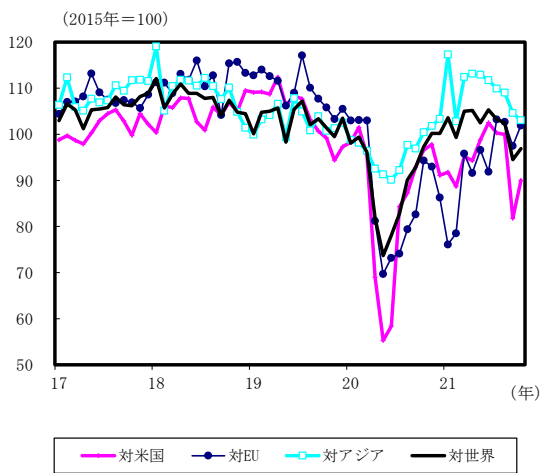
経済指標の要点（11/17～12/15 発表統計分）

経済調査部 研究員 瀬戸 佑基
研究員 中田 理恵
リサーチ本部 矢田 歌菜絵

[要約]

- 【企業部門】2021年10月の輸出や生産は小幅に増加した。またサービスも改善した。部品調達難の一部緩和で自動車生産・輸出は持ち直したが、世界的な半導体不足がなご重石となり、輸出数量指数は前月比+2.5%、鉱工業生産指数も同+1.8%と、前月の低下幅に比べて小幅な上昇にとどまった。一方、第3次産業活動指数は前月比+1.5%と2カ月連続で上昇した。新型コロナウイルスの感染状況が改善して人出が増加し、「生活娯楽関連サービス」の活動指数がとりわけ上昇した。
- 【家計部門】2021年10月の消費、雇用、賃金はまちまちの内容であった。消費関連指標では、9月に大幅に落ち込んだ自動車購入において反動増が見られ、二人以上世帯の実質消費支出が前月比+3.4%と2カ月連続で増加した。雇用関連指標では、完全失業率が2.7%と3カ月ぶりに低下した。有効求人倍率は1.15倍と前月から0.01pt低下したものの、求人も求職も増加傾向にある。所得関連指標では、現金給与総額は前年比+0.2%と8カ月連続で増加した。ただし、就業形態間で賃金の回復状況には格差が見られる。
- 【四半期指標】2021年7-9月期の法人企業統計と実質GDP（2次速報）はやや悪い内容であったものの、12月日銀短観では業況判断が改善した。法人企業統計では、全産業（金融業、保険業除く）の売上高は前期比▲0.4%、経常利益は同▲7.4%と減収減益となった。実質GDP成長率（2次速報）は前期比年率▲3.6%と、1次速報から下方修正された。いずれも部品調達難を受けた自動車の減産や、緊急事態宣言の発出が重石となった。12月日銀短観によると、大企業製造業の業況判断DI（最近）は+18%pt（前回差±0%pt）、大企業非製造業は+9%pt（同+7%pt）となった。経済活動の再開を背景に、業況回復のけん引役が製造業から非製造業へと移行していることが確認された。

相手国・地域別輸出数量（内閣府による季節調整値）

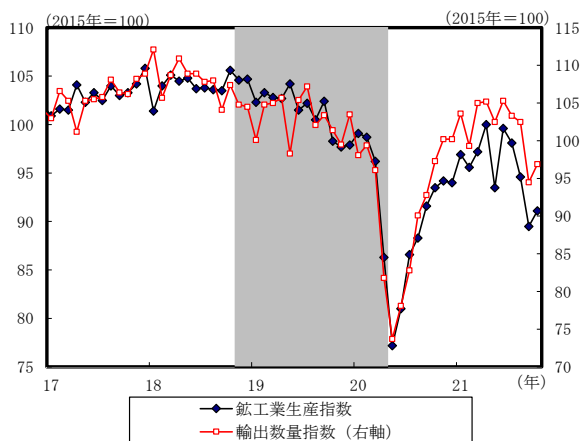


(出所) 内閣府統計より大和総研作成

2021年10月の貿易統計（確報）によると、輸出金額は前年比+9.4%と8カ月連続で増加したが、増加ペースは鈍化が続いている。自動車輸出は部品調達難が一部緩和され持ち直したものの、世界的な半導体不足が重石となり、小幅な回復にとどまった。輸出数量指数（内閣府による季節調整値）は前月比+2.5%と4カ月ぶりに上昇した。地域別では、米国向け（同+10.0%）、EU向け（同+4.5%）が上昇した一方、中国の景気減速等を受けアジア向け（同▲1.6%）は低下した。

輸出の先行きは緩やかな増加基調をたどろう。供給制約の緩和に伴い、主力の自動車を中心に挽回輸出が起ること、徐々に輸出額は回復していくだろう。

鉱工業生産と輸出数量



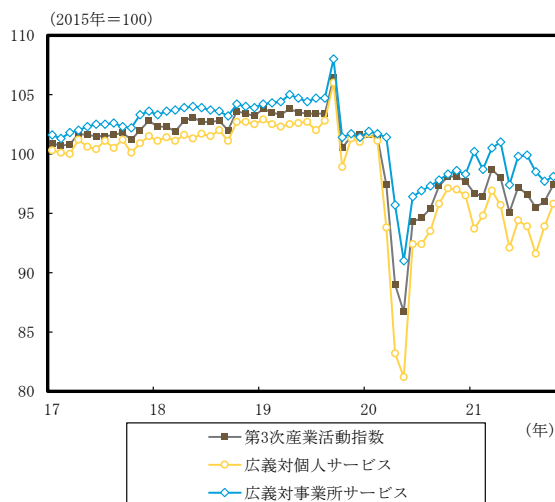
(注) シャドローは景気後退期（直近は暫定）。

(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

2021年10月の鉱工業生産指数（季節調整値）は前月比+1.8%と4カ月ぶりに上昇した。自動車工業（同+15.9%）が全体を押し上げたが、その伸び率は前月の予測値を下回っており、増勢はやや弱い。世界的な半導体不足により、各メーカーが計画通りに増産を進められていないとみられる。基調判断は「足踏みをしている」に据え置かれた。出荷指数は同+2.4%、在庫指数は同+0.6%と上昇し、在庫率指数は同▲0.6%となった。

先行きの生産指数は緩やかに回復しよう。世界的な半導体不足がボトルネックとなるが、供給制約の解消に伴い主力の自動車を中心に持ち直すだろう。ただし、新型コロナウイルス変異株による影響には注意が必要だ。

第3次産業活動指数

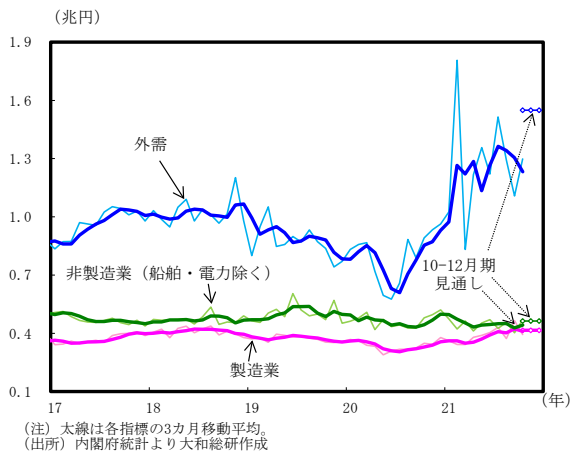


(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

2021年10月の第3次産業活動指数（季節調整値）は前月比+1.5%と2カ月連続で上昇した。広義対事業所サービスと広義対個人サービスが共に上昇した。業種別では「生活娯楽関連サービス」（同+10.3%）や「情報通信業」（同+4.5%）などが全体を押し上げた。生活娯楽関連サービスでは、「飲食店、飲食サービス業」や「宿泊業」が上昇しており、新型コロナウイルスの新規感染者数の減少による人出の回復が影響したとみられる。

先行きの第3次産業活動指数は、持ち直しの動きが続くとみている。感染者数減少による人出の回復が広義対個人サービスを中心とした改善に繋がるだろう。ただし、変異株による感染再拡大には注意が必要である。

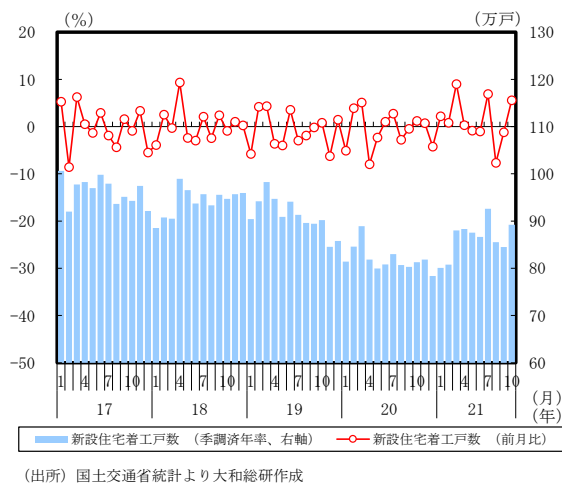
需要者別機械受注



2021年10月の機械受注統計(季節調整値)によると、民需(船舶・電力除く)は前月比+3.8%と3カ月ぶりに増加した。前月に大型案件のあった化学工業などの反動減によって、製造業からの受注額は同▲15.4%と2カ月ぶりに減少した。一方、非製造業(船電除く)では同+16.5%と2カ月ぶりに増加した。運輸業・郵便業での鉄道関連の大型案件の受注が増加に寄与した。その他の多くの業種でも増加が見られ、国内の新規感染者数が低水準で推移していることが背景にあるとみられる。

先行きの民需(船舶・電力除く)は回復基調をたどるが、緊急事態宣言(以下、宣言)等の全面解除を受けてそのけん引役は製造業から非製造業へと移行しよう。

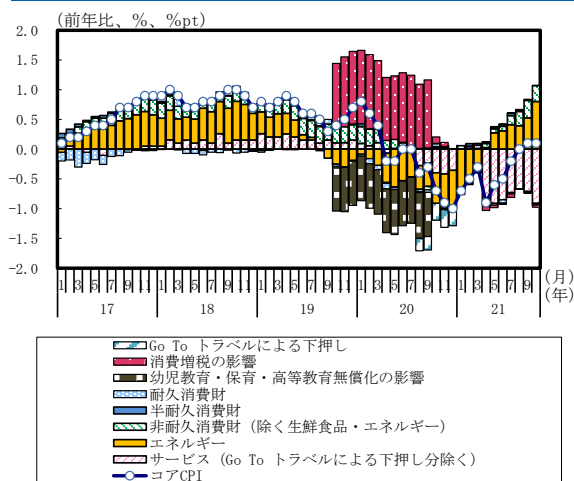
新設住宅着工戸数



2021年10月の住宅着工戸数(季節調整済年率換算値)は前月比+5.6%の89.2万戸と3カ月ぶりに増加した。利用関係別に見ると、分譲住宅(同+16.0%)、持家(同+2.1%)及び貸家(同+1.5%)などが増加した。住宅ローン減税の特例措置の終了を控えた駆け込み需要が表れたとみている。

先行きの住宅着工戸数は、当面は緩やかな減少傾向が続くとみられる。宣言等の解除後に住宅展示場来場者数が回復傾向にあり、その後は徐々に持ち直すだろう。資材価格の高騰を背景とした住宅価格の上昇による需要への影響や、新型コロナウイルス変異株の流行で行動制限が強化される可能性には注意が必要だ。

全国コアCPIの財別寄与度分解



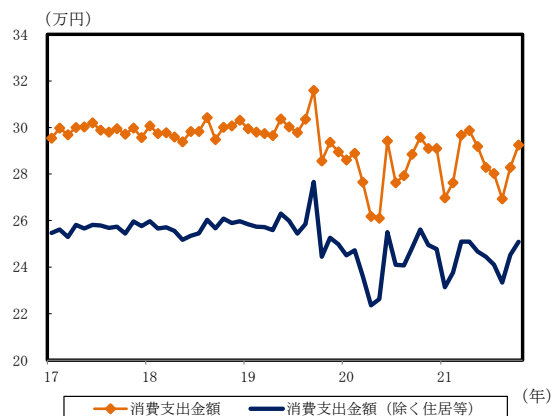
(注1) 消費増税と幼児教育・保育・高等教育無償化の影響は大和総研による試算値。
(注2) 2020年以前のデータは2015年基準。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

2021年10月の全国コアCPI(生鮮食品を除く総合)

は前年比+0.1%と上昇率は前月から横ばいだった。商品市況の高騰を背景に、「電気代」や「ガソリン」などのエネルギー関連品目や「コーヒー豆」などの輸入食品といった非耐久消費財が、引き続き全体を押し上げた。一方、サービス価格は「通信料(携帯電話)」のマイナス幅が拡大したことで依然として低迷している。

先行きの全国コアCPIの前年比変化率は、緩やかに上昇するとみている。企業の生産コスト上昇の销售价格への転嫁が押し上げよう。ただし、「通信料(携帯電話)」による押し下げに加え、Go To トラベル事業が再開されれば「宿泊料」が更に物価を下押しするだろう。

実質消費支出（二人以上の世帯、2020年基準）

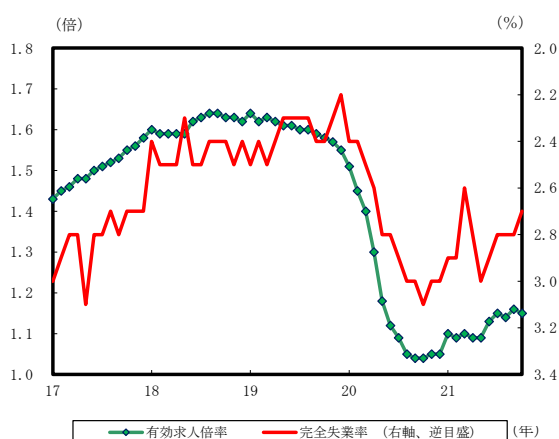


(注) 季節調整値。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

2021年10月の家計調査によると、二人以上世帯の実質消費支出（季節調整値）は前月比+3.4%と2カ月連続で増加した。10大費目では「交通・通信」、「教養娯楽」など8費目が増加した。「交通・通信」では9月に大幅に落ち込んだ自動車購入において反動増が見られた。「教養娯楽」では宣言等の全面解除により宿泊料や遊園地入場・乗物代などが増加に寄与した。

先行きの消費は回復傾向が続くとみている。自動車の生産調整の影響が収まりつつあり、繰越需要が発現しよう。接触型サービス消費も回復基調をたどるとみているが、新型コロナウイルス変異株の動向や消費に与える影響には引き続き注意する必要がある。

完全失業率と有効求人倍率

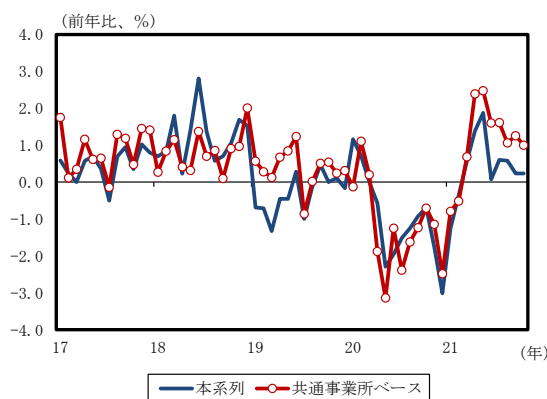


(出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

2021年10月の完全失業率（季節調整値）は、2.7%と3カ月ぶりに低下した。内訳を見ると、就業者数は3カ月連続で減少（前月差▲24万人）したものの、失業者数は2カ月連続で減少した（同▲7万人）。一方、有効求人倍率（季節調整値）は1.15倍（同▲0.01pt）、新規求人倍率は2.08倍（同▲0.02pt）といずれも低下した。ただし、内訳を見ると求人も求職も増加傾向にある。

先行きの雇用環境については、新型コロナウイルスの感染拡大が落ち着いたことで、対人接触型サービス業を中心に緩やかに改善するとみている。新型コロナウイルス変異株の流行で行動制限が強化され、雇用環境が再び悪化するリスクには注意が必要だ。

現金給与総額

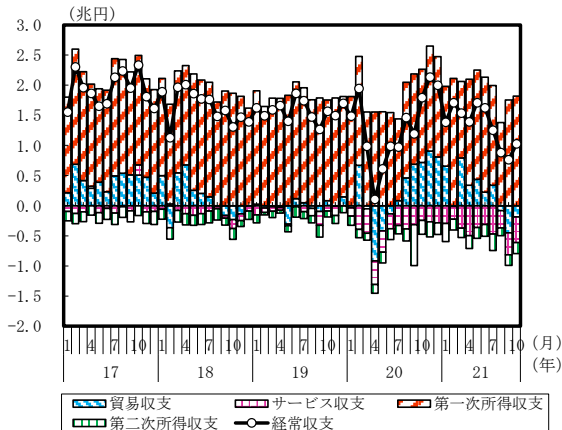


(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

2021年10月の毎月勤労統計（速報値、本系列）によると、現金給与総額は前年比+0.2%と8カ月連続で増加した。所定内給与（同▲0.2%）が10カ月ぶりに減少に転じたものの、所定外給与（同+1.8%）と特別給与（同+14.9%）が押し上げた。ただし、パートタイム労働者では所定内・所定外・特別給与の全てが減少する一方、一般労働者ではいずれも増加しており、賃金の回復状況には就業形態間で格差が見られる。

先行きの現金給与総額前年比は小幅なプラスで推移し続けるだろう。人出の増加に伴いサービス業を中心に回復しよう。なお感染再拡大による消費の低迷が企業収益を圧迫し賃金を下押しする可能性には注意が必要だ。

経常収支の推移

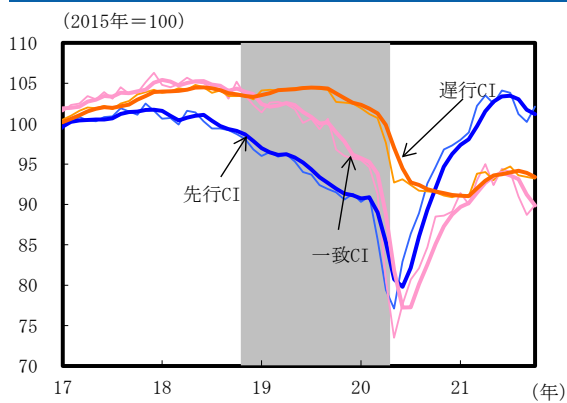


(注) 季節調整値。
(出所) 財務省、日本銀行統計より大和総研作成

2021年10月の国際収支統計(季節調整値)によると、経常収支は+1兆259億円と前月から黒字幅が2,632億円拡大した。輸入の減少により貿易収支の赤字幅が縮小したことが主因だ。なお、輸出は自動車の部品調達難が一部緩和されたことで小幅に増加した。第一次所得収支は証券投資収益の増加により黒字幅が小幅に拡大した。

先行きの経常収支は、横ばいで推移するとみている。輸出は供給制約解消等により緩やかな回復を見込むが、資源価格の高騰による輸入額の増加がこれを相殺しよう。また、第一次所得収支も均してみると横ばいの動きが続くとみられる。なお、新型コロナウイルスの変異株による感染再拡大等の下振れリスクには注意が必要だ。

景気動向指数の推移

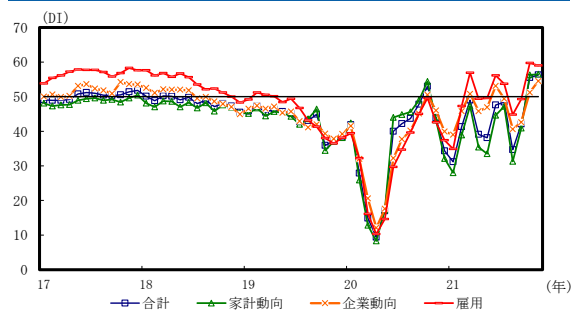


(注1) 太線は3カ月移動平均。
(注2) シェードは景気後退期(直近は暫定)。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

2021年10月の景気動向指数(速報)によると、一致CIは前月差+1.2ptと4カ月ぶりに上昇した。内訳を見ると、耐久消費財出荷指数や鉱工業用生産財出荷指数、輸出数量指数などが押し上げた。半導体不足が続いているものの、部品調達難の一部緩和により自動車の生産・輸出などが持ち直したことが影響したとみられる。先行CIも同+1.9ptと4カ月ぶりに上昇した。

一致CIの先行きは回復傾向が続くとみている。鉱工業生産や輸出数量は供給制約の解消に伴い緩やかに改善するとみられる。宣言等の全面解除を受け、サービス業の収益や雇用の回復も見込まれるが、新型コロナウイルス変異株の影響は注視する必要がある。

景気ウォッチャー指数の推移



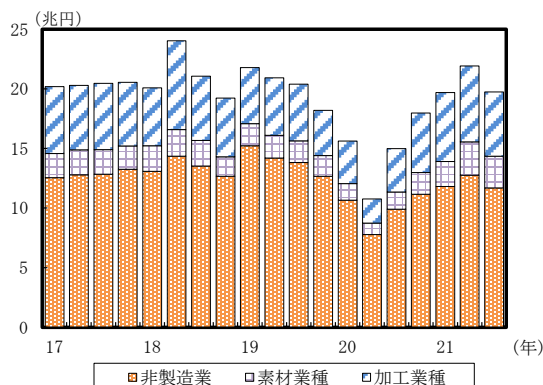
(現状判断DI)	2021年						(前月差)
	6月	7月	8月	9月	10月	11月	
合計	47.6	48.4	34.7	42.1	55.5	56.3	+0.8
家計動向関連	44.6	47.2	31.3	40.9	56.3	56.5	+0.2
小売関連	44.6	47.9	32.7	41.6	54.1	53.7	-0.4
飲食関連	37.8	40.4	21.1	33.9	65.1	68.2	+3.1
サービス関連	46.3	48.3	29.2	39.9	60.5	60.9	+0.4
住宅関連	44.1	43.6	41.3	46.8	47.5	47.0	-0.5
企業動向関連	53.1	49.4	40.6	42.6	51.2	54.5	+3.3
製造業	56.5	52.8	44.3	45.0	50.1	55.0	+4.9
非製造業	50.3	46.7	37.4	40.7	52.3	54.0	+1.7
雇用関連	56.1	53.7	44.8	49.3	59.7	59.0	-0.7

(注) 季節調整値。前月と比較して、上昇は青色、横ばいは黒色、低下は赤色。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

2021年11月の景気ウォッチャー調査(季節調整値)によると、現状判断DIは56.3pt(前月差+0.8pt)と3カ月連続で上昇した。中身を見ると、家計動向関連が同+0.2pt、企業動向関連が同+3.3ptと上昇した一方で、雇用関連は同▲0.7ptと低下した。家計動向関連を業種別に見ると新型コロナウイルスの新規感染者数減少を受け、飲食関連とサービス関連が改善している。

先行き判断DIは53.4pt(前月差▲4.1pt)と低下した。景気判断理由には、物価上昇によるコスト増加や、新たな変異株による感染再拡大等を懸念する意見が散見された。引き続き景気の持ち直しを見込むものの、不確実性の上昇が見通しの低下につながったようだ。

業種別経常利益 全規模

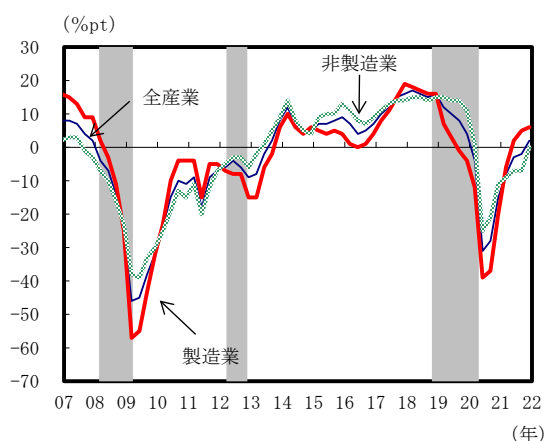


(注1) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。
加工業種：食品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。
(注2) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

2021年7-9月期の法人企業統計(季節調整値)によると、全産業(金融業、保険業除く)の売上高は前期比▲0.4%、経常利益は同▲7.4%と減収減益となった。経常利益を業種別に見ると、製造業は同▲8.2%、非製造業は同▲6.8%だった。供給制約による自動車減産の影響で製造業の生産活動が停滞し、緊急事態宣言等の発出を受けて非製造業も振るわなかった。一部業種では資源価格の高騰も経常利益を下押ししたとみられる。

設備投資(ソフトウェア除く)は全産業(金融業、保険業除く)で前期比▲1.1%と3四半期ぶりに減少した。製造業(同▲1.5%)、非製造業(同▲0.9%)がともに減少するなど、全体に設備投資の一服感が見られる。

日銀短観 業況判断DI 全規模



(注) シェドローは景気後退期(直近は暫定)。
(出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

2021年12月短観によると、大企業製造業の業況判断DI(最近)は+18%pt(前回差±0%pt)、大企業非製造業は+9%pt(同+7%pt)となった。経済活動の再開を背景に、業況回復のけん引役が製造業から非製造業へと移行していることが確認された。

業況判断DI(最近)を業種別に見ると、大企業製造業では供給制約を受けて「自動車」が小幅に低下したほか、自動車の減産と原材料価格上昇の影響で「非鉄金属」や「鉄鋼」なども低下した。一方、原油価格の高騰を受け「石油・石炭製品」が上昇したほか、受注の回復を受けた「繊維」や、設備投資需要の拡大を受けた「業務用機械」、「生産用機械」なども上昇した。大企業非製造業では、宣言等の全面解除を受け「対個人サービス」や「宿泊・飲食サービス」、「小売」などが上昇した。資源価格高騰に伴う投入コストの増加により「建設」や「運輸・郵便」などは低下したものの、非製造業全体では幅広い業種で上昇した。

日銀短観 設備投資額

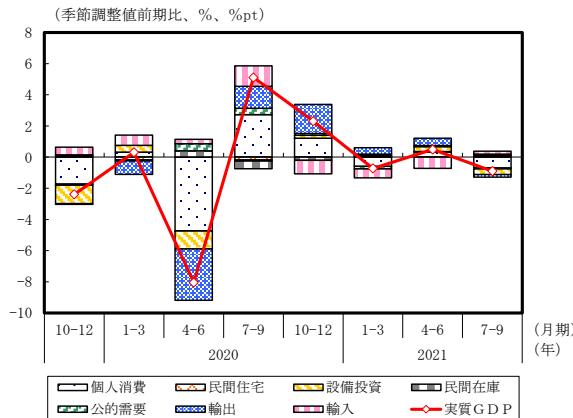
(前年度比、%)

		2020年度	2021年度 (計画)	
				修正率
大企業	製造業	-8.8	12.4	-0.8
	非製造業	-8.1	7.5	-0.6
	全産業	-8.3	9.3	-0.7
中堅企業	製造業	-12.5	9.8	-2.7
	非製造業	-6.8	2.6	5.5
	全産業	-8.9	5.1	2.4
中小企業	製造業	-12.4	10.3	3.7
	非製造業	-6.3	2.3	-1.5
	全産業	-8.5	5.1	0.4
全規模合計	製造業	-10.0	11.6	-0.4
	非製造業	-7.5	5.7	0.2
	全産業	-8.5	7.9	0.0

(注) 修正率は、前回調査との対比。設備投資は、含む土地投資額、ソフトウェア投資額、研究開発投資額は含まない。
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

2021年度の全規模全産業の設備投資計画(含む土地、ソフトウェアと研究開発投資額は含まない)は、前年度比+7.9%と前回調査(同+7.9%)と同水準であった。大企業製造業では下方修正されたものの、世界的な景気回復が反映されその修正度合いは例年よりも小さかった。他方、中小企業非製造業では例年のパターンに反し下方修正された。

実質GDPと需要項目別寄与度の推移



(出所) 内閣府統計より大和総研作成

2021年7-9月期の実質GDP成長率(2次速報)は前期比年率▲3.6%(前期比▲0.9%)と1次速報から伸び率が低下した。需要項目別に見ると、設備投資や住宅投資、輸出入が上方修正された一方、個人消費や民間在庫、公需が下方修正された。部品調達難による自動車の減産や宣言の発出を受けて、7-9月期に経済活動が低迷したことが改めて確認された。

10-12月期の実質GDPは前期比年率+7.6%と見込んでいる。新型コロナウイルス変異株の動向には注意が必要だが、経済活動の再開や供給制約の緩和による自動車販売の回復で、個人消費がサービスと耐久財を中心に拡大しよう。実質GDPは2022年1-3月期には感染拡大前(2019年10-12月期)の水準を超えるとみている。

主要統計公表予定

年	月	日	統計名	指標名	対象期	単位	前回	
2021	12	16	貿易統計	輸出金額	11月	%	9.4	
		24	消費者物価指数	全国コアCPI	11月	%	0.1	
			住宅着工統計	新設住宅着工戸数	11月	季節調整済年率換算値	万戸	89.2
			鉱工業指数	鉱工業生産指数	11月	季節調整値前月比	%	1.8
		28	労働力調査	失業率	11月	季節調整値	%	2.7
			一般職業紹介状況	有効求人倍率	11月	季節調整値	倍	1.15
2022	1	7	家計調査	実質消費支出	11月	%	▲0.6	
			毎月勤労統計	現金給与総額(共通事業所ベース)	11月	%	1.0	
		11	景気動向指数	一致CI	11月	ポイント	89.9	
		12	国際収支	経常収支	11月	季節調整値	億円	10,259
			景気ウォッチャー調査	現状判断DI	12月	季節調整値	ポイント	56.3
		17	機械受注統計	民需(船舶・電力を除く)	11月	季節調整値前月比	%	3.8
			第3次産業活動指数	第3次産業活動指数	11月	季節調整値前月比	%	1.5

(出所) 各種資料より大和総研作成

主要統計数表

			月次統計							
			単位	2021/06	2021/07	2021/08	2021/09	2021/10	2021/11	
鉱工業指数	生産	季調値	2015年=100	99.6	98.1	94.6	89.5	91.1	-	
		前月比	%	6.5	▲1.5	▲3.6	▲5.4	1.8	-	
	出荷	季調値	2015年=100	96.7	96.4	92.2	86.6	88.7	-	
		前月比	%	4.8	▲0.3	▲4.4	▲6.1	2.4	-	
	在庫	季調値	2015年=100	95.7	95.0	94.9	98.1	98.7	-	
		前月比	%	2.1	▲0.7	▲0.1	3.4	0.6	-	
在庫率	季調値	2015年=100	108.5	109.6	113.7	119.9	119.2	-		
	前月比	%	▲0.3	1.0	3.7	5.5	▲0.6	-		
第3次産業活動指数			季調値	2015年=100	97.2	96.6	95.5	96.0	97.4	
機械受注			前月比	%	▲1.5	0.9	▲2.4	▲0.0	3.8	
住宅着工統計			前年比	%	7.3	9.9	7.5	4.3	10.4	
新設住宅着工戸数			季調値年率	万戸	86.6	92.6	85.5	84.5	89.2	
貿易統計	貿易収支		原系列	10億円	378.9	435.8	▲643.1	▲629.6	▲68.5	
	通関輸出額		前年比	%	48.6	37.0	26.2	13.0	9.4	
	輸出数量指数		前年比	%	37.1	25.2	13.7	3.2	▲2.6	
	輸出価格指数		前年比	%	8.4	9.5	11.0	9.5	12.3	
家計調査	通関輸入額		前年比	%	32.5	28.1	44.5	38.3	26.7	
	実質消費支出 二人以上の世帯		前年比	%	▲4.3	0.7	▲3.0	▲1.9	▲0.6	
	実質消費支出 勤労者世帯		前年比	%	▲5.2	5.3	▲2.9	▲3.0	0.0	
	小売業販売額		前年比	%	0.1	2.4	▲3.2	▲0.5	0.9	
商業動態統計			百貨店・スーパー 販売額	前年比	%	▲2.2	1.3	▲4.8	▲0.7	1.3
消費総合指数 実質			季調値	2015年=100	95.8	95.7	94.0	93.9	-	
毎月勤労統計			現金給与総額(共通事業所)	前年比	%	1.6	1.6	1.1	1.3	1.0
			所定内給与(共通事業所)	前年比	%	0.7	0.8	0.6	0.5	0.8
労働力調査			完全失業率	季調値	%	2.9	2.8	2.8	2.8	2.7
一般職業紹介状況			有効求人倍率	季調値	倍率	1.13	1.15	1.14	1.16	1.15
			新規求人倍率	季調値	倍率	2.08	1.98	1.97	2.10	2.08
			全国 生鮮食品を除く総合	前年比	%	▲0.5	▲0.2	0.0	0.1	0.1
消費者物価指数			東京都部 生鮮食品を除く総合	前年比	%	▲0.6	▲0.3	0.0	0.1	0.1
国内企業物価指数			前年比	%	5.2	5.8	5.9	6.5	8.3	
景気動向指数			先行指数 CI	-	2015年=100	104.1	103.8	101.2	100.2	102.1
			一致指数 CI	-	2015年=100	94.4	94.0	91.0	88.7	89.9
			遅行指数 CI	-	2015年=100	94.2	94.7	93.6	93.4	93.2
景気ウォッチャー指数			現状判断DI	季調値	%ポイント	47.6	48.4	34.7	42.1	55.5
			先行き判断DI	季調値	%ポイント	52.4	48.4	43.7	56.6	57.5

(注)毎月勤労統計は共通事業所ベース。

(出所)経済産業省、内閣府、国土交通省、財務省、総務省、厚生労働省、日本銀行より大和総研作成

四半期統計

			単位	2021/03	2021/06	2021/09	2021/12	
GDP	実質GDP	前期比	%	▲0.7	0.5	▲0.9	-	
		前期比年率	%	▲2.9	2.0	▲3.6	-	
		民間最終消費支出	前期比	%	▲1.1	0.6	▲1.3	-
		民間住宅	前期比	%	0.9	1.0	▲1.6	-
		民間企業設備	前期比	%	0.4	2.0	▲2.3	-
		民間在庫変動	前期比寄与度	%ポイント	0.1	0.0	0.1	-
		政府最終消費支出	前期比	%	▲0.6	0.7	1.0	-
		公的固定資本形成	前期比	%	▲1.5	▲2.6	▲2.0	-
		財貨・サービスの輸出	前期比	%	2.3	2.5	▲0.9	-
		財貨・サービスの輸入	前期比	%	3.2	3.9	▲1.0	-
	内需	前期比寄与度	%ポイント	▲0.6	0.7	▲0.9	-	
	外需	前期比寄与度	%ポイント	▲0.1	▲0.2	0.0	-	
	名目GDP		前期比	%	▲0.7	0.1	▲1.0	-
			前期比年率	%	▲3.0	0.2	▲4.1	-
GDPデフレーター		前年比	%	▲0.1	▲1.1	▲1.2	-	
法人企業統計	売上高(全規模、金融保険業を除く)		前年比	%	▲3.0	10.4	4.6	-
	経常利益(全規模、金融保険業を除く)		前年比	%	26.0	93.9	35.1	-
	設備投資(全規模、金融保険業を除く、ソフトウェアを除く)		前年比	%	▲9.9	3.6	2.2	-
日銀短観	業況判断DI	大企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	5	14	18	18
		大企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	▲1	1	2	9
		中小企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	▲13	▲7	▲3	▲1
		中小企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	▲11	▲9	▲10	▲4
	生産・営業用設備判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	4	2	1	2
雇用人員判断DI		大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	▲5	▲7	▲8	▲12

(出所)内閣府、財務省、日本銀行各種統計より大和総研作成

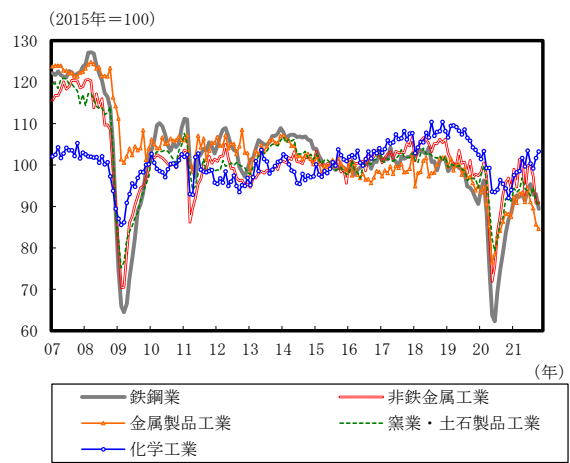
生産

鉱工業生産、出荷、在庫、在庫率



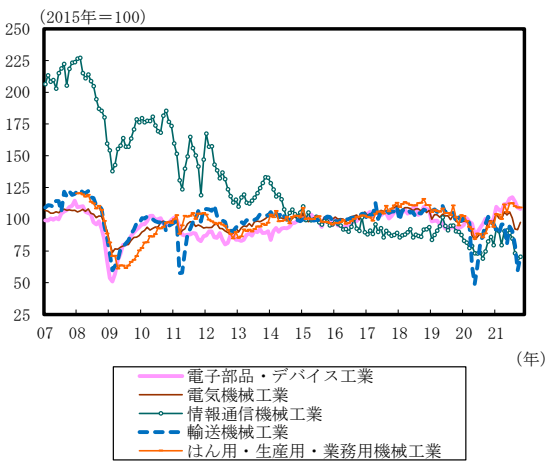
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向①



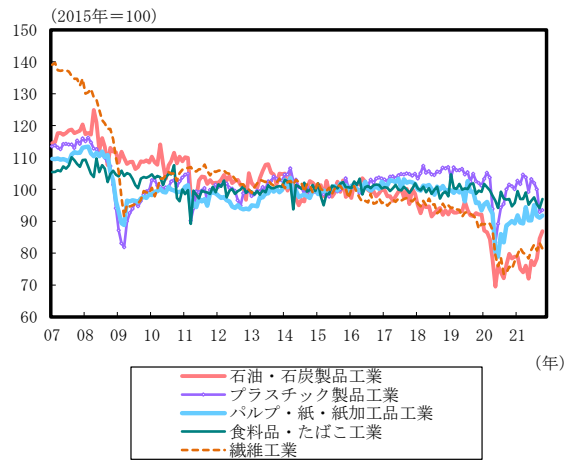
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向②



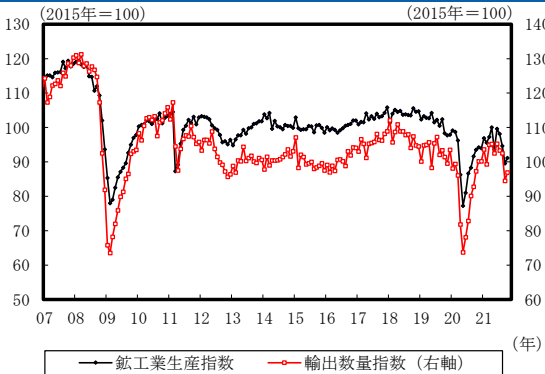
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向③



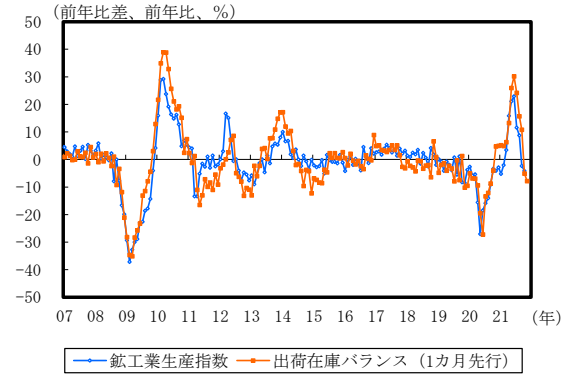
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

鉱工業生産と輸出数量



(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

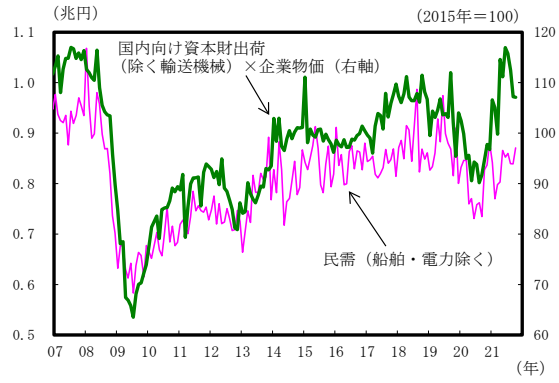
鉱工業生産と出荷・在庫バランス



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

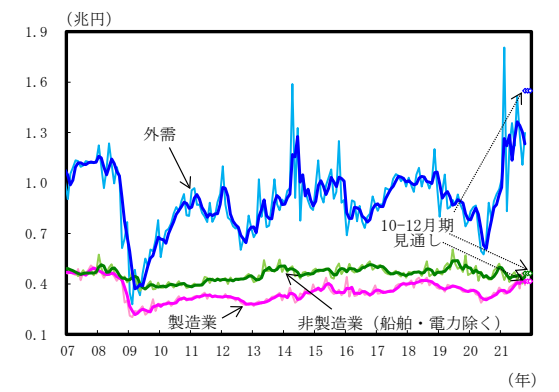
設備

機械受注と資本財出荷



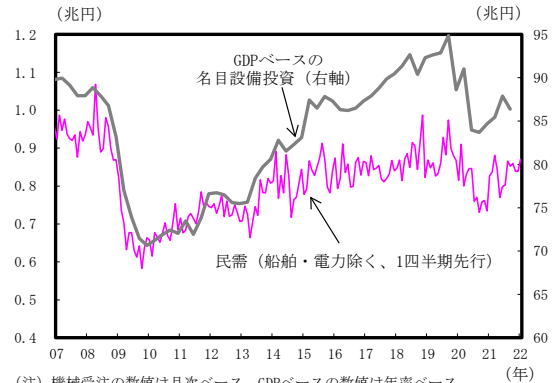
(出所) 内閣府、経済産業省、日本銀行統計より大和総研作成

需要者別機械受注



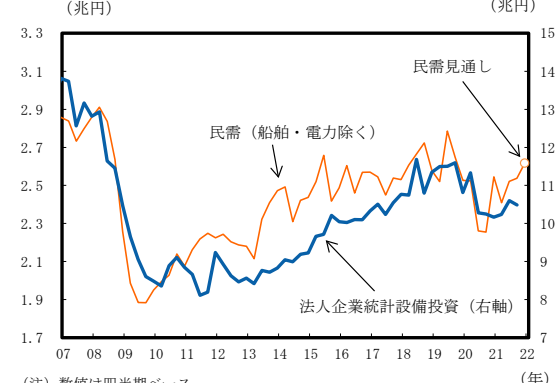
(注) 太線は各指標の3カ月移動平均。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

GDPベースの名目設備投資と機械受注



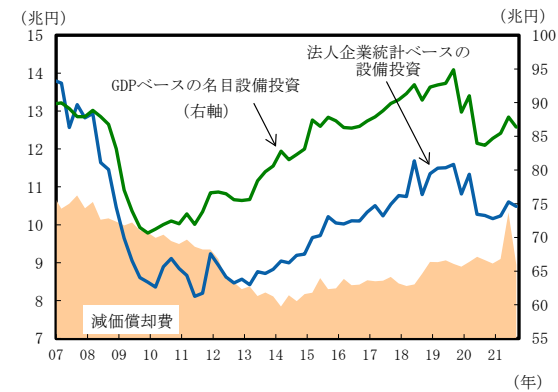
(注) 機械受注の数値は月次ベース。GDPベースの数値は年率ベース。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機械受注（船舶・電力除く民需）と法人企業統計設備投資



(注) 数値は四半期ベース。
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

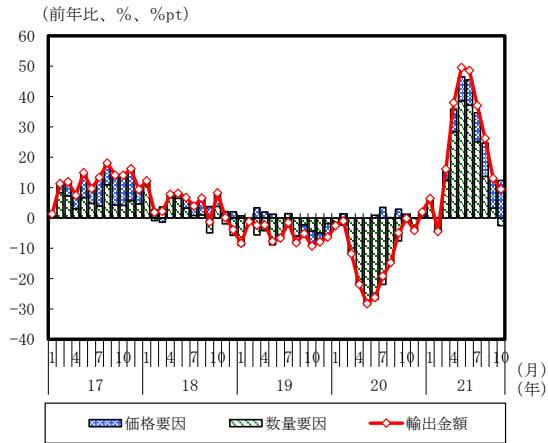
設備投資と減価償却費



(注) 法人企業統計の数値は四半期ベース。GDPベースの数値は年率ベース。
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

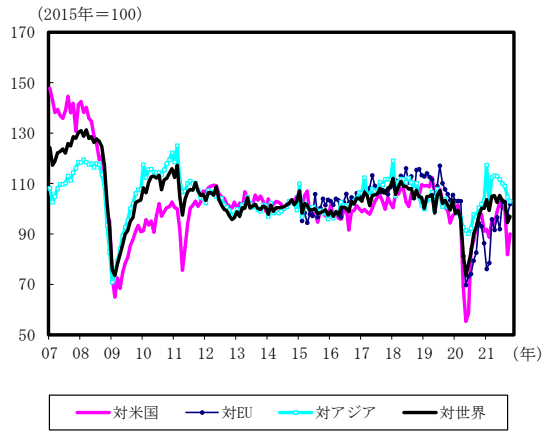
貿易

輸出の要因分解



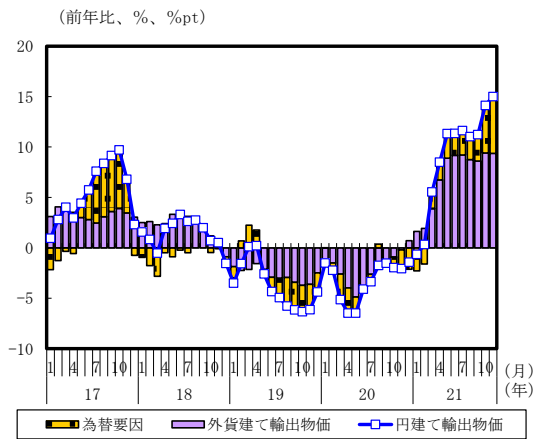
(注) 変化率は近似のため要因の和と必ずしも一致しない。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

相手国・地域別輸出数量 (内閣府による季節調整値)



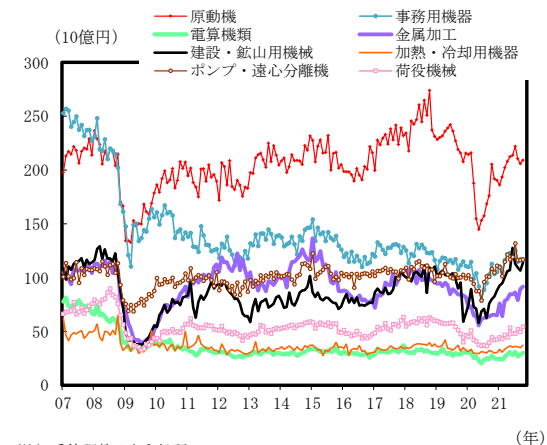
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

輸出物価の要因分解



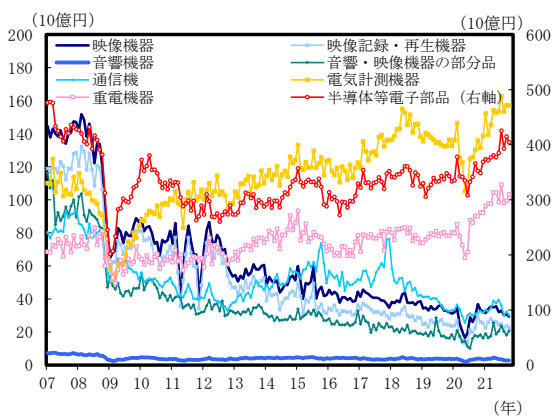
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

一般機械工業 輸出内訳



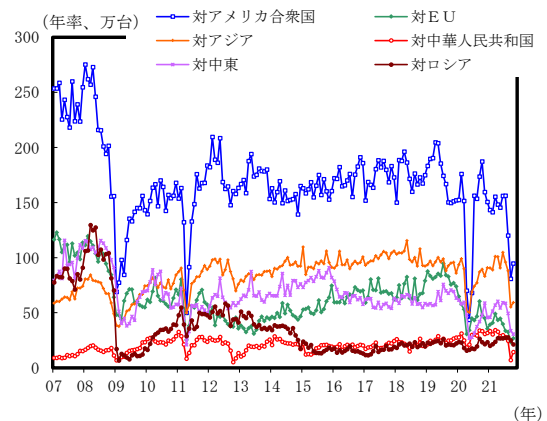
(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

電気機械工業 輸出内訳



(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

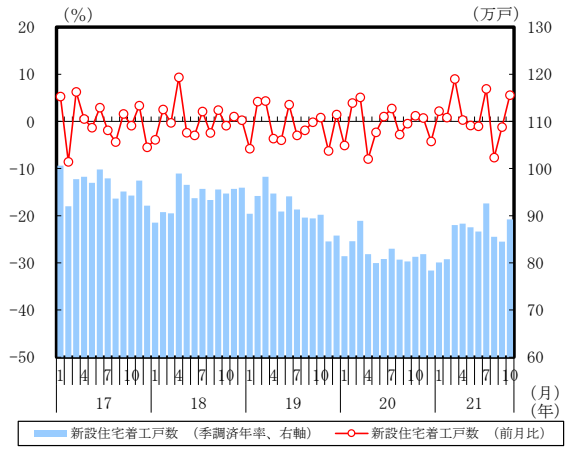
相手国・地域別自動車輸出台数



(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

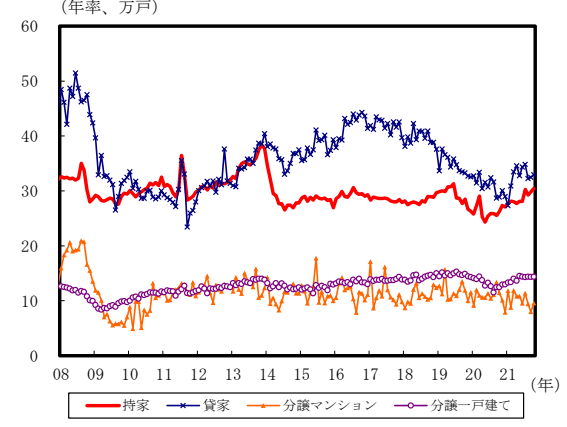
住宅

新設住宅着工戸数



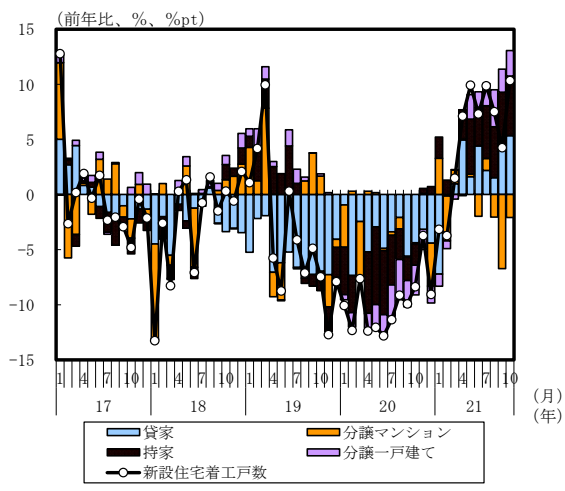
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別推移



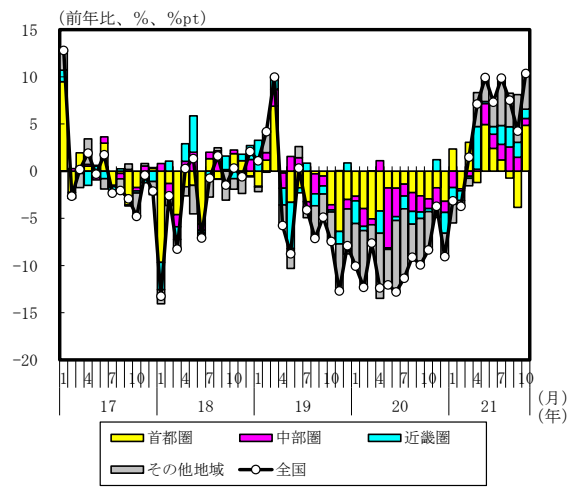
(注1) 季節調整値(年率換算)。
(注2) 分譲マンション、一戸建ての季節調整は大和総研。
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別寄与度



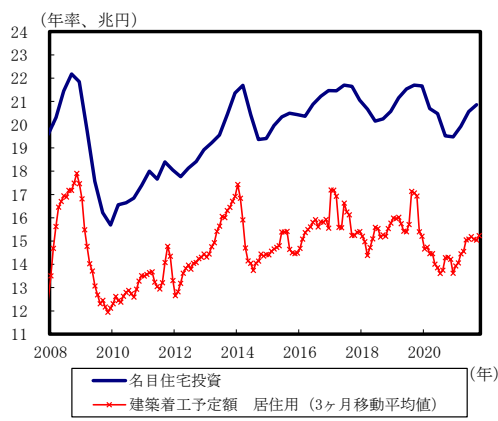
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 都市圏別寄与度



(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

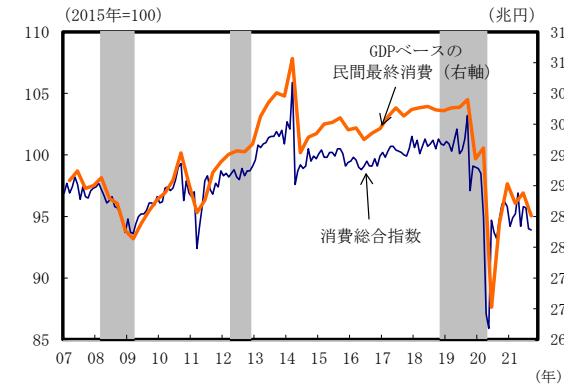
名目住宅投資と建築着工予定額



(注) 建築着工予定額の季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府、国土交通省統計より大和総研作成

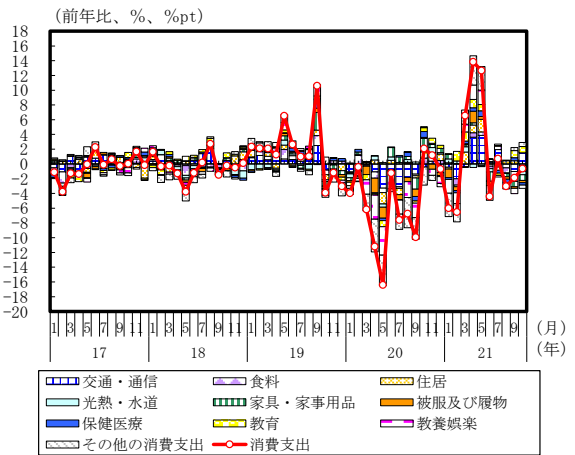
消費

消費総合指数とGDPベースの消費



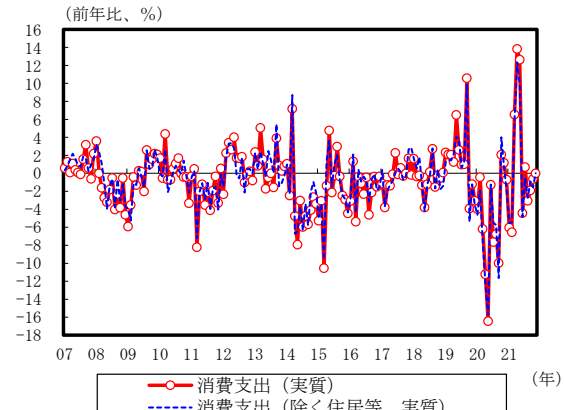
(注) シャドローは景気後退期 (直近は暫定)。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

消費支出内訳 (二人以上の世帯・実質)



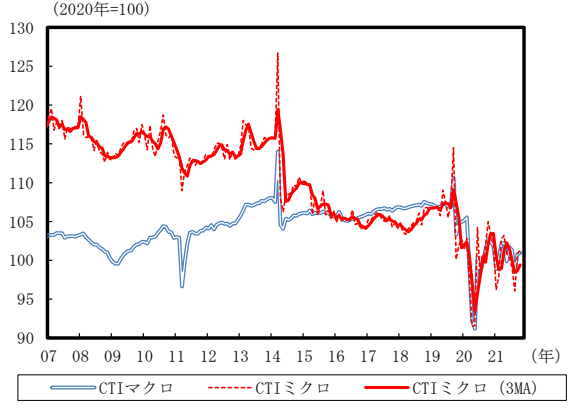
(注) 2018~2019年は変動調整値。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費支出



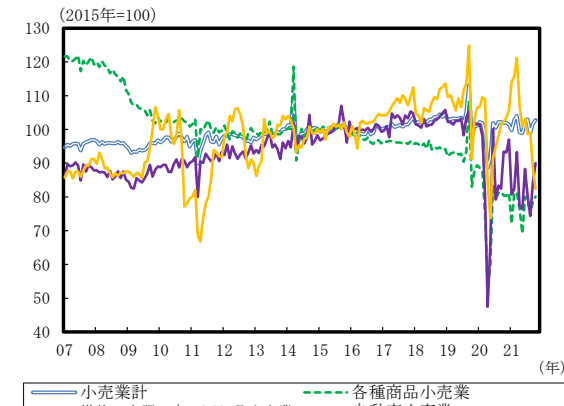
(注) 2018年~2019年は変動調整値。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

実質消費動向指数 (CTI) の推移



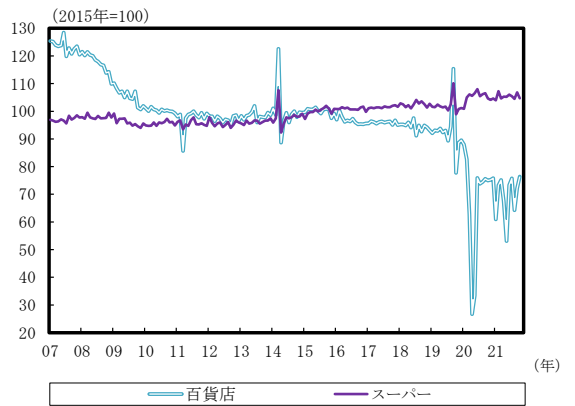
(注) CTIミクロは2人以上世帯の季節調整値。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

業種別商業販売額 季節調整済指数



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

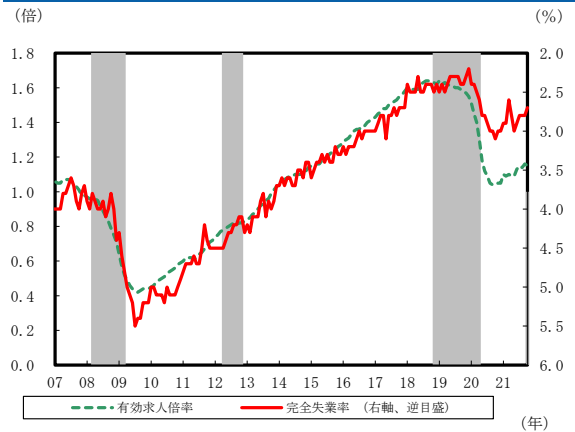
百貨店・スーパー販売額 季節調整済指数



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

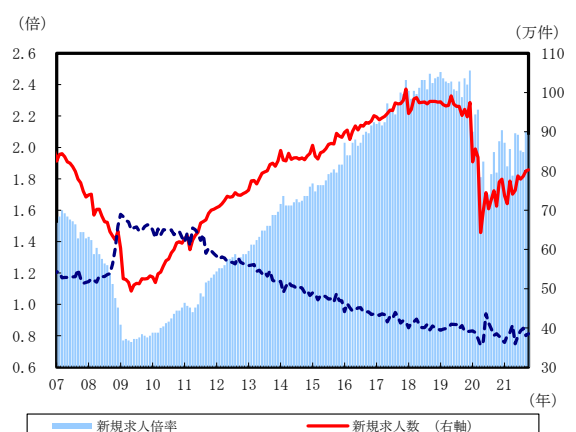
雇用・賃金

完全失業率と有効求人倍率



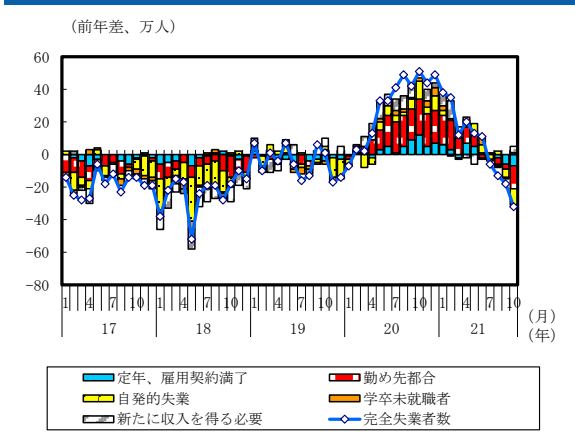
(注1) シャドローは景気後退期（直近は暫定）。
 (注2) 2011年3月～8月の完全失業率は補充推計値。
 (出所) 内閣府、総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

新規求人倍率



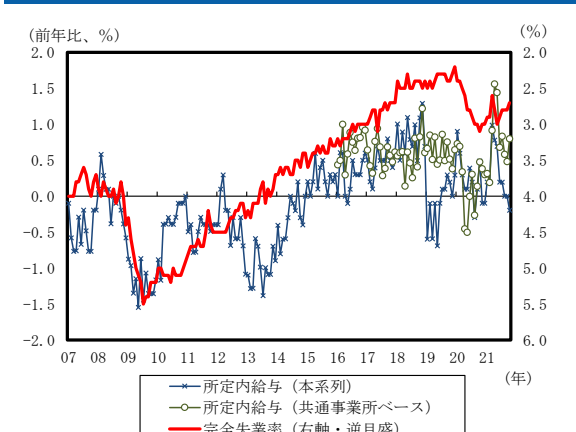
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



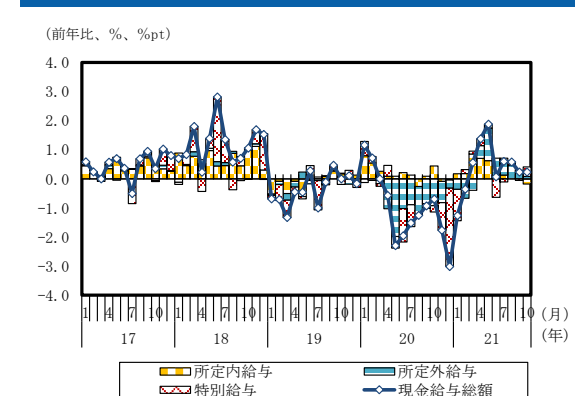
(出所) 総務省統計より大和総研作成

労働需給と賃金



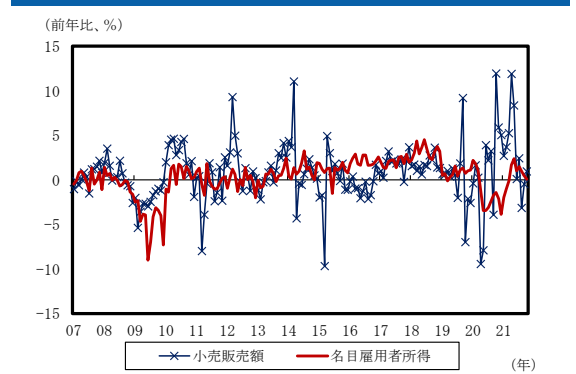
(出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

現金給与と総額 要因分解



(注) 本系列を使用。
 (出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

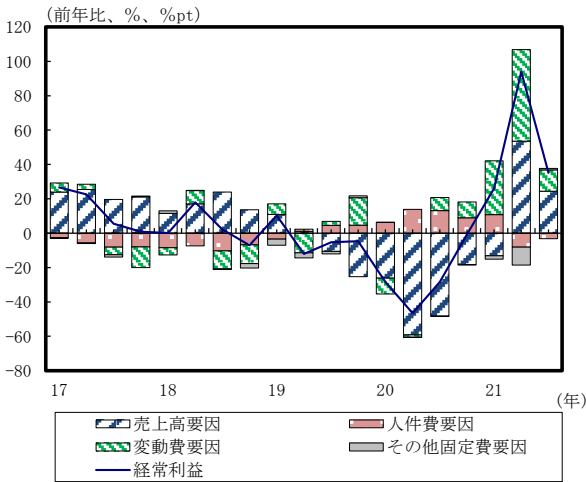
小売販売額と名目雇用者所得



(注1) 名目雇用者所得＝現金給与総額の2015年平均値×名目賃金指数（現金給与総額、2015年基準）/100×非農林業雇用者数。
 (注2) 毎月勤労統計のデータは本系列を使用。
 (出所) 経済産業省、厚生労働省、総務省統計より大和総研作成

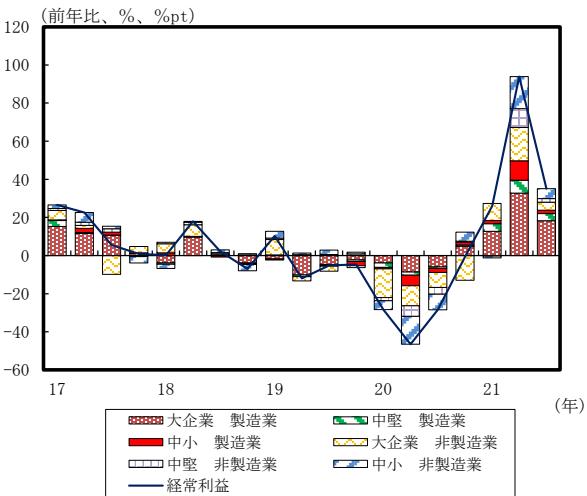
企業収益

経常利益の要因分解



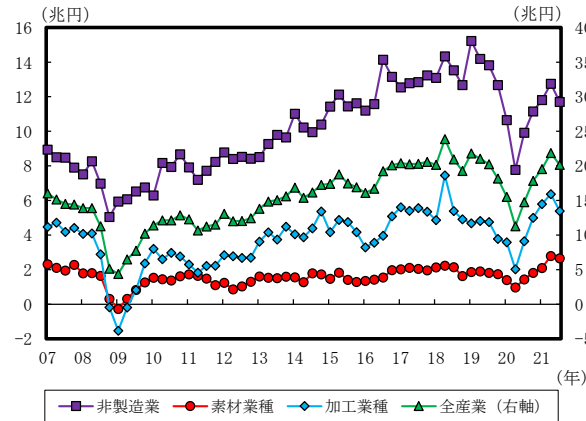
(出所) 財務省統計より大和総研作成

経常利益 規模別業種別寄与度



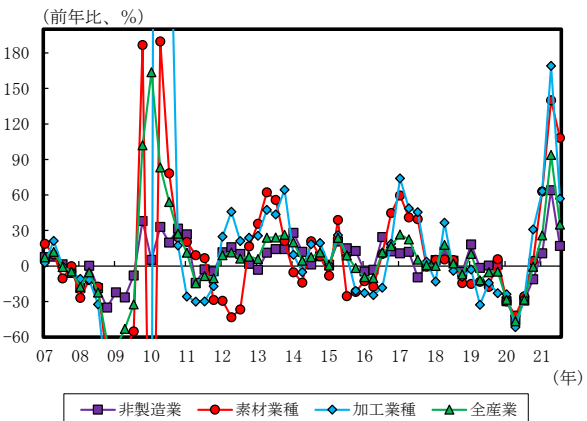
(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業



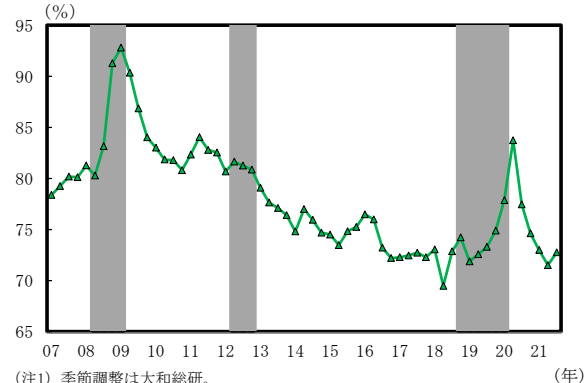
(注1) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。
加工業種：食料品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。
(注2) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業



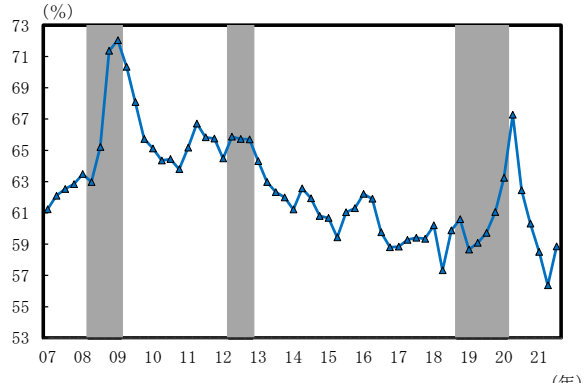
(注) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。
加工業種：食料品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

損益分岐点比率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。
(注2) シャドーは景気後退期(直近は暫定)。
(注3) 損益分岐点比率=固定費/(1-変動費率)/売上高×100
(注4) 固定費=支払利息等+人件費+減価償却費
(注5) 変動費率=(売上高-経常利益-固定費)/売上高
(出所) 財務省、内閣府統計より大和総研作成

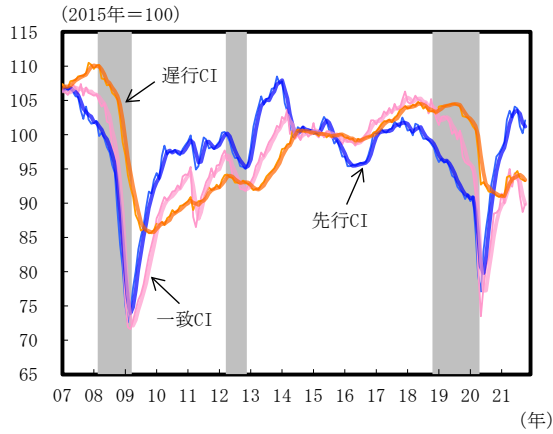
労働分配率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。
(注2) シャドーは景気後退期(直近は暫定)。
(注3) 労働分配率=人件費/(経常利益+支払利息等+人件費+減価償却費)×100
(出所) 財務省、内閣府統計より大和総研作成

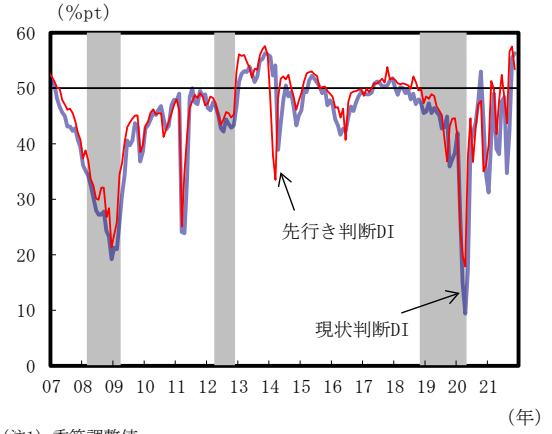
景気動向

景気動向指数の推移



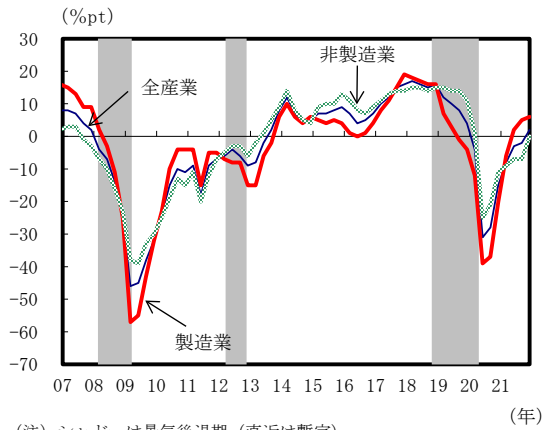
(注1) 太線は3カ月移動平均。
 (注2) シャドローは景気後退期（直近は暫定）。
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

景気ウォッチャー調査



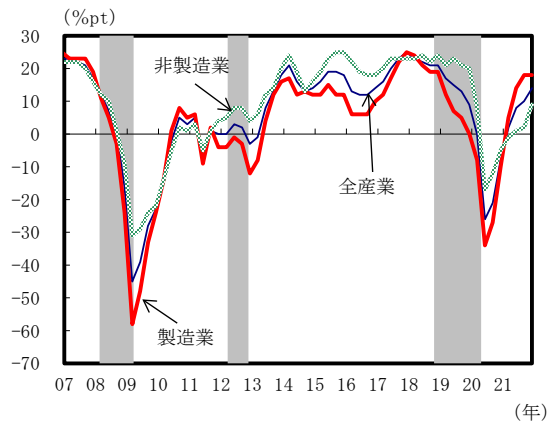
(注1) 季節調整値。
 (注2) シャドローは景気後退期（直近は暫定）。
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 全規模

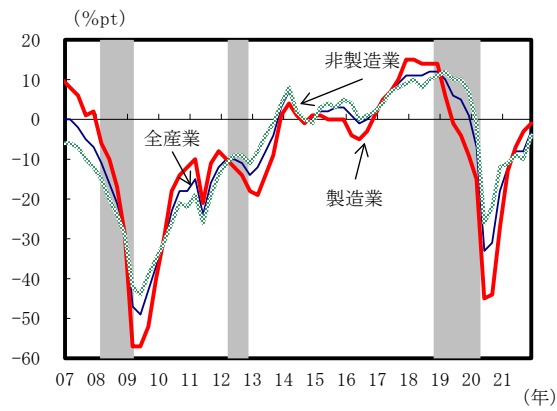


(注) シャドローは景気後退期（直近は暫定）。
 (出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 大企業



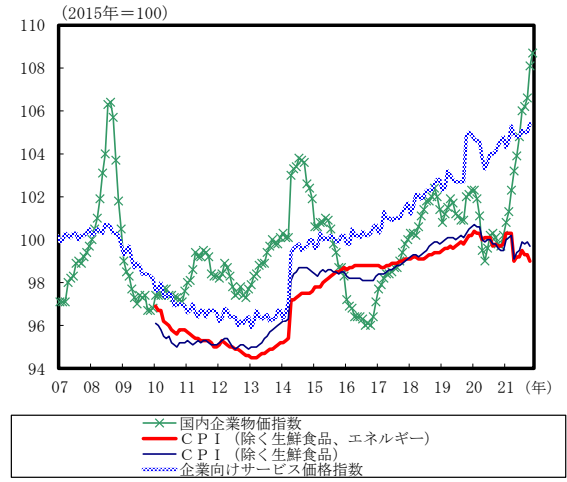
日銀短観 業況判断DI 中小企業



(注) シャドローは景気後退期（直近は暫定）。
 (出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

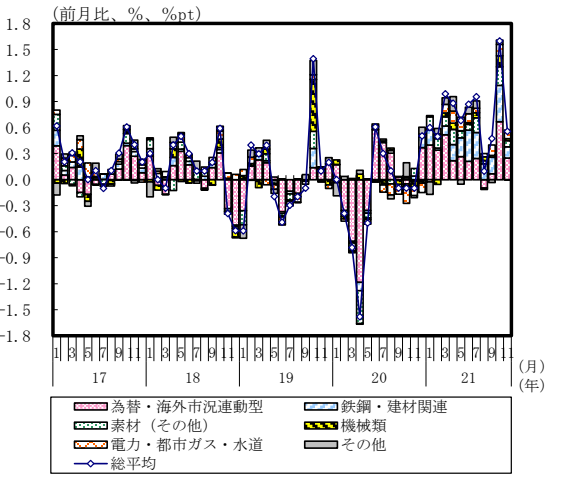
物価

企業物価、サービス価格、消費者物価（水準）



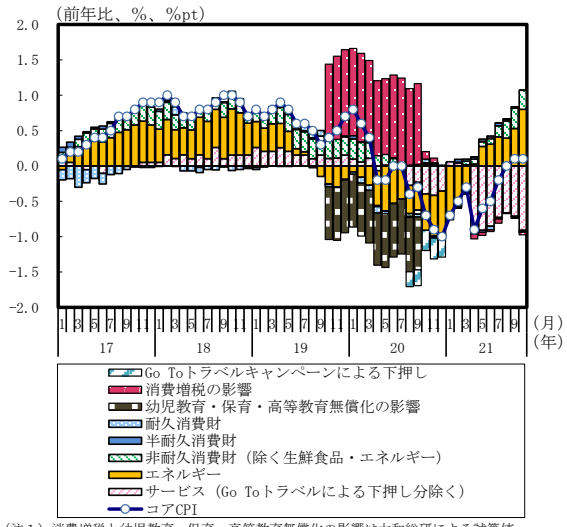
(注) CPIは季節調整値。またCPIのみ2020年基準。
(出所) 総務省、日本銀行統計より大和総研作成

国内企業物価の要因分解



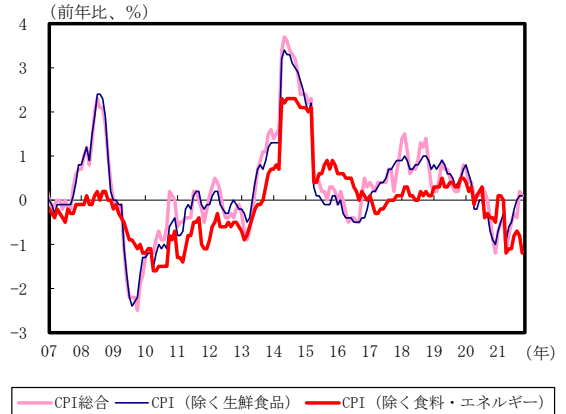
(注) 夏季電力料金調整後。
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

全国コアCPIの財別寄与度分解



(注1) 消費増税と幼児教育・保育・高等教育無償化の影響は大和総研による試算値。
(注2) 2020年以前のデータは2015年基準。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費者物価の推移



(出所) 総務省統計より大和総研作成